

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	子ども・子育て支援新制度施設型給付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上田市(又は上田市教育委員会)は、子ども・子育て支援新制度施設型給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

上田市長

公表日

令和2年3月5日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども・子育て支援新制度施設型給付に関する業務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none">・子ども・子育て支援法に基づき0歳から小学校入学前までの児童を対象として、保護者が就労・病気等で家庭で保育ができない場合に、保育の必要性を認定し、保育所等への入所や利用者負担額を決定する。・保育の必要性の認定、入所する保育所等及び利用者負担額の決定にあたっては、①世帯状況(世帯構成、居住実態等)及び②世帯収入(税情報)を確認している。・幼稚園や認可外保育施設に通う児童を対象に、幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付認定を行うため、①世帯状況(世帯構成、居住実態等)及び②世帯収入(税情報)を確認している。
③システムの名称	①子ども・子育て支援システム、②統合宛名システム、③中間サーバー、④ながの電子申請サービス、⑤子育てのための施設等利用給付システム
2. 特定個人情報ファイル名	
保育の必要性の認定等に関する個人情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の94の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の116の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康こども未来部保育課
②所属長の役職名	保育課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒386-0012 上田市中心六丁目5番39号 上田市健康こども未来部保育課 電話:0268-23-5132
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒386-0012 上田市中心六丁目5番39号 上田市健康こども未来部保育課 電話:0268-23-5132

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年5月19日	I-5 ①部署	こども未来部保育課	健康こども未来部保育課	事後	組織改正に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
平成27年5月19日	I-5 ②所属長	宮澤 俊文	保育課長 細川 修	事後	人事異動に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
平成27年5月19日	I-7 請求先	上田市こども未来部保育課	上田市健康こども未来部保育課	事後	組織改正に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
平成27年5月19日	I-8 連絡先	上田市こども未来部保育課	上田市健康こども未来部保育課	事後	組織改正に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
平成29年12月15日	I-1 ③システムの名称	①子ども・子育て支援システム、②統合宛名システム、③中間サーバー	「③中間サーバー」の後に、「④ながの電子申請サービス」を加える。	事前	システムの名称に、子育てワンストップサービスに必要な
平成30年4月23日	I-5 ②所属長	保育課長 細川 修	保育課長 宮澤 英雄	事後	人事異動に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月21日	I-5 ②所属長	保育課長 宮澤 英雄	保育課長	事後	様式改正に伴う表記変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年10月1日	I-1 ②事務の概要	<p>・子ども・子育て支援法に基づき0歳から小学校入学前までの児童を対象として、保護者が就労・病気等で家庭で保育ができない場合に、保育の必要性を認定し、保育所等への入所や利用者負担額を決定する。</p> <p>・保育の必要性の認定、入所する保育所等及び利用者負担額の決定にあたっては、①世帯状況（世帯構成、居住実態等）及び②世帯収入（税情報）を確認している。</p>	<p>・子ども・子育て支援法に基づき0歳から小学校入学前までの児童を対象として、保護者が就労・病気等で家庭で保育ができない場合に、保育の必要性を認定し、保育所等への入所や利用者負担額を決定する。</p> <p>・保育の必要性の認定、入所する保育所等及び利用者負担額の決定にあたっては、①世帯状況（世帯構成、居住実態等）及び②世帯収入（税情報）を確認している。</p> <p>・幼稚園や認可外保育施設に通う児童を対象に、幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付認定を行うため、①世帯状況（世帯構成、居住実態等）及び②世帯収入（税情報）を確認している。</p>	事後	幼児教育・保育の無償化の開始に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年10月1日	I-1 ③システムの名称	①子ども・子育て支援システム、②統合宛名システム、③中間サーバー、④ながの電子申請サービス	①子ども・子育て支援システム、②統合宛名システム、③中間サーバー、④ながの電子申請サービス、⑤子育てのための施設等利用給付システム	事後	幼児教育・保育の無償化の開始に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和2年3月5日	II-1	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事前	評価の再実施に伴う対象人数の変更。